

## 令和2年度 事務事業の見直し意見(案)

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
1	消費者保護対策事業費	防災安全課 (消費生活センター)	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談内容が多様化・複雑化し、消費者教育の重要性が高まっている中で、相談員の負担も考慮に入れた業務体制を構築するとともに、研修の受講や他の職員へのフィードバック、技術や知識の継承の担保など相談員の資質の向上、業務内容の精査を行い、市民サービスの低下を招くことのないよう留意したうえで、人員の削減により経費の削減に取り組まれたい。</li> <li>・なお、経費の削減に取り組む一方で、相談員の業務水準の維持・向上の必要性や市民への情報提供の必要性は増すことから、引き続き、市職員のかかわり方の検討や事務分担の見直しについても総合的に検討されたい。</li> </ul>	14,782

## 令和2年度 事務事業の見直し意見(案)

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
20	市費講師等の適正 配置 (No.20「学校 図書館司書」等) 教育総務課 教育指導課	教育総務課 教育指導課			63,653

## 令和2年度 事務事業の見直し意見(案)

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
3	【補】自然エネルギー活用補助金 【補】共同住宅共用部 LED 化補助金	SDGs 推進課	廃止を含めた見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>両補助金とも、CO2 の削減と普及啓発を主たる目的として開始されたものであるが、太陽光発電や LED については認知度も高まってきており、コストも下がってきていることから、継続して補助金を交付する意義は薄れてきている。補助金だけでは環境モデル都市や SDGs 未来都市の PR や推進に寄与しているとは言い難く、他の施策と連携し、相乗効果を発揮するような制度設計をすべきである。また、行政サービスは本来平等に提供されるべきであるが、申請の先着順に給付する仕組みとなっているなど、不公平感がある。以上の理由から、廃止を含めた見直しを行うべきである。</li> <li>特に、共同住宅共用部 LED 化補助金については、普及しているといえることから、早急に廃止するべきである。</li> <li>一方で、災害対応など、自家発電や蓄電池への関心が高まっているおり、環境モデル都市として補助金に頼らない形で他の施策とつながりをもたせた施策を講じる必要がある。</li> </ul>	自然エネルギー 20,000  LED 4,000

## 令和2年度 事務事業の見直し意見(案)

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
33	シティプロモーション	広報広聴課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業内容が多岐に渡っており、事業ごとの目的や、市の課題に対してどう解決につながっているのかがわかりにくく、本来の目的に合致しないと思われる事業も散見されるため、事業の目的と内容、効果を改めて精査し、指標を設定するなど、具体的な成果が見える形で事業を実施されたい。</li> <li>・ 施策があつての広報である。脱ベッドタウンを主張するのであれば幅広い取組になるはずであるが、全庁を横断的に実施している事業はあるものの、内容に偏りがあり限定的である。市全体の施策を俯瞰的に見ながら取り組まれたい。</li> <li>・ シティプロモーションや都市ブランドの形成においては、生駒の自然や地域に根付いた取組みがなされるべきである。また、起業の促進や幅広い世代を対象とした情報発信も必要である。さらに、市民や地域の企業との協働が不可欠であり、特に民間企業などとの連携による経費の削減も視野に入れた取組みを進められたい。</li> </ul>	7,849

## 令和2年度 事務事業の見直し意見(案)

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
39	【補】緑保全関係 補助金 (保護樹林・保護 樹木制度補助金)	みどり公園課	廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「杜さん」など、地域の人びとに親しまれている巨樹や古木などを、地域の財産として残していこうという特色のある制度であり、保護樹木等の指定制度そのものは意義のある制度である。しかし、広く生駒の自然・緑を守るための施策の推進に取り組んでいく中で、特定の木々を所有・管理する者に対してのみ補助金を支出する必要性が明確ではない。</li> <li>・ふるさと納税を活用した緑の基金を財源としており、市の財政的負担はないとしても、「生駒市の補助金に関する指針」に規定している補助金交付基準と照らし合わせると、補助を続けていく理由がなく、財源の幅広い活用を検討すべきである。また、保護制度の開始に伴ってインセンティブとして補助金を交付することの意味については理解するが、補助制度の終期は設定すべきであることから、補助金の交付については廃止とする。</li> </ul>	219

## 令和2年度 事務事業の見直し意見(案)

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
45	【補】社会福祉協 議会運営補助金	高齢施策課	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市からの補助金は、法人運営、地域福祉活動事業に係る人件費及び事務費に使用しているということであるが、社会福祉協議会は各種団体の事務局やさまざまな非営利事業を実施している中で、金額が適切かどうかを判断することは困難である。</li> <li>・コロナ禍の中、今後においても、社会福祉協議会の果たす役割は地域社会の中でますます大きくなり、補助の必要はあると考えられるが、補助金額が妥当であるか常に説明を求められる。補助金の対象となっている法人運営に係る人件費及び事務費のうち、本来委託料の中の経費として計上すべきものは計上し、補助金の減額につなげるなど、運営補助金と各事業の委託料の管理費について、社会福祉協議会全体の事業費の中で、実態に合わせて精査されたい。</li> </ul>	40,000

## 令和2年度 事務事業の見直し意見(案)

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
22	【補】集会所改修 補助金	市民活動推進課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会については、自治会員の減少などで今後の自治会のあり方が変化していくことが予想される。そういった自治会のあり方を検討する中で、多様な自治会活動が出来、今後も自治会活動が活発に継続していけるよう、集会所の補助については、戦略的に検討されるべきである。</li> <li>空き家や学校等の公共施設の利用促進など、生駒市全体の資源の有効活用が今後ますます求められる。これらの資源を集会所として活用することを検討すべきである。なお、多額の費用を要し、補助を活用しても自治会にとって負担が大きい新築や増改築補助については補助金額を引き下げ、改修については補助金額を引き上げるなど、財政的な負担が増加しない前提のもとでの検証も行われたい。これらの検討によって、自治会の選択肢を増やし、自治会活動が今後も活発に行われるよう市として取り組まれたい。</li> <li>なお、新築、増改築については、上限額が設定されているが、改修補助についても交付限度額を設定することが望ましい。</li> </ul>	9,379

## 令和2年度 事務事業の見直し意見(案)

事業 No.	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		R2 予算 (千円)
			総合評価	評価コメント	
2	【補】いこまどん どこまつり補助金	市民活動推進 課	廃止を含め た見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実行委員会形式となっているが、事務局は生駒市で会長が生駒市長であり、実質生駒市が運営主体になっていることが問題である。また、市職員にも相当な負担がかかっている。</li> <li>・ 「生駒市の補助金に関する指針」の各種団体への支援のあり方にも示されているとおり、団体の自立性を強化し、過度な干渉を防止する観点からも、市民主体のまつりにし、市民の文化を育てるためには、例えば花火だけ市が直営で行って、あとは実行委員会に任せる等思い切った方策も必要である。</li> <li>・ まつりのあり方をゼロベースで検討し、運営のあり方に加え、まつりの内容についても改めて精査するため、市民と対話をする場を作り、一緒に見直し創造していただきたい。</li> </ul>	13,750